

平成31年度

# 狛江市一般会計 予算に対する 討論(要旨)

## 次世代に負担のかからない 仕組みを

賛成 自由民主党・明政クラブ 三角 武久

平成31年度狛江市一般会計予算について、賛成の立場から自由民主党・明政クラブの意見を申し上げます。今年度予算の特徴として、子育て支援の充実を図る予算編成であり、待機児童対策においても新規保育園の開設並びに既存保育園の定員拡充により継続し、放課後対策として学童クラブの待機児童対策、福祉と教育の連携による教育複合施設の整備、ひとり親家庭への相談体制の充実、新生児の聴覚検査費用の一部助成など子育てしやすいまちづくりを前進させることができる予算である。災害に強い安全・安心なまちづくりの観点から、我々自由民主党・明政クラブが予算要望を行った提言・提案が、しっかりと反映されている予算となっている。今後30年間にかかる公共建物の更新経費489億円を考慮の上、財政運営を行うことが責務である。

## 住民福祉を充実させる 予算に転換を

反対 日本共産党狛江市議団 岡村 しん

本予算は、日本共産党狛江市議団が求めてきた認可保育園増設や北部児童館開設、子育て・教育支援複合施設整備、ブロック塀撤去工事の助成などは評価できるが、市民生活が厳しい中、消費税増税が狙われており、暮らしを守る施策が不十分である。そのため、編成替えの提案を行った。介護保険利用料の4割軽減や、所得ゼロ世帯の国保税を半額に軽減、多子世帯の子どもの保険税を第2子から半額に軽減など、切実な市民要望を実現でき、財政的にも可能である。また、マイナンバーカードを使った住民票等のコンビニ交付事業は、個人情報漏洩の危険を拡大し費用対効果でも問題があるため削除している。編成替え動議は、原案の問題点をただし不十分さを補うものである。よって日本共産党狛江市議団は、編成替え動議に賛成し、原案に反対する。

## 「人にやさしいまちづくり」を 着実に前進へ

賛成 狛江市議会公明党 佐々木 貴史

予算原案は、松原市長が掲げる「日本一人にやさしいまちづくり」そして「シビックプライド」を醸成していく確かな一歩「市民参加と市民協働」を着実に前進させ、将来の狛江市のあるべき姿への布石となる予算となっている。公明党が実施した「防災・減災のためのラジオ放送局設置に関する要望」「防犯における見守り強化に関する要望」「赤ちゃんの聴覚検査の費用助成を求める要望」これらの署名活動には多くの市民のご協力を頂き市長に要望し予算計上されている。また公明党が政治のど真ん中に据える「福祉政策」や政治の主流に位置付ける「防災・減災」そして私どもの日頃の活動を通じて市民の皆さまからお寄せ頂いた「小さな声」こういった要望も随所に反映されている。よって公明党は編成替えを求める動議に反対し、原案に賛成する。

## マイナンバーによる コンビニ交付を廃止せよ

反対 生活者ネットワーク・市民と議会 社民党 山本 暁子

市民参加・市民協働は市民への十分かつ正確な情報提供が前提だ。和泉多摩川緑地都立公園化構想はスーパ―堤防が前提か、情報提供を求める。移動・外出支援拡充のために、こまバスへの市民要望等を活かし地域公共交通政策を策定せよ。樹林地は後世に残したい狛江の原風景だ。緑化基金の活用を市民参加で議論せよ。男女共同参画は家庭内性別役割分業を減らす啓発を求める。DV対策は母子が緊急避難できる民間シェルター支援が急務である。人権問題LGBTは差別や偏見を許さない具体的施策が必要だ。国連子どもの権利条約への理解を深め、条例制定で子どもの命と権利を守れ。国保会計健全化には国からの支援が必須だ。負担軽減の予算組み替え動議が否決されたのは残念だ。マイナンバーによるコンビニ交付は即刻廃止すべきである。

## 狛江市に新しい風が 吹くことを期待

賛成 無会派 三宅 眞

教育部長(※)に、今まで市職員として、新しい息吹、新機軸という観点でどのような取り組みをされてきたのかを伺った(※教育部長は4月異動で副市長に就任)。答弁では、新しい社会の動きを察知し、市民と行政が対等な立場で、積極的なまちづくりを進めるという「新しい風」が行動原理ということ、新たな事業のチャレンジに若い職員を巻き込むことで、成功体験を共有し、創造性やチャレンジ精神を喚起していくということであった。他に①交通事故が起こった現場で、民有地所有者が隅切りを確保した場合に市側で道路を整備する考えがあること②市民税納税者へ市長名で謝辞が届く仕組みを考えられないか③介護人材不足等、将来予測を含めバックキャスト的思考の重要性を訴え、賛成討論とする。

## 逆算思考の財政運営と 市民参加型予算導入へ

賛成 無会派 山田 たくじ

後期基本計画の最終年度となる本予算は、中期財政計画・財政規律ガイドラインを遵守したものと認定する。しかし、平成31年度から市債残高が増加に転じる見込みである。今なにをすべきか判断する材料として、武蔵野市のように四半世紀先までのロングスパンの財政の姿を示して欲しい。そこから行財政上の様々な問題が予測され、例えば行政も広域連携し持続可能なものにならなければならないという発想につながる。住民ニーズが多様化する中、世界的には公共サービスに市民参加(討議プロセス)を得て予算のある部分を組み、市民納得度を高める流れが広がっている。日本ではまだ実現を見えないが、松原市長には今後10年、20年先を展望した自治体運営を市民参加、市民協働の下に実現していただきたい。

## 新たな決意のもと 展開される取り組みに期待

賛成 無会派 吉野 芳子

子育て拠点施設と中高生の居場所としての北部児童館開設、子育て・教育支援複合施設の整備等子育て支援の充実を図った。持続可能な自治体として中期的な視点を持った財政運営に努めることに期待する。地域包括ケアシステムでは在宅医療の充実を評価、在宅での看取りや「認知症になっても大丈夫」な地域づくりを推進せよ。災害時銭湯との協定締結を要望する。モデルケースとしての空家活用の居場所を提案。ごみ減量や分別の市民啓発や新たな取り組みを評価。若者支援は喫緊の課題、アンケート実施評価。ひきこもり、就労等に独自の支援策を。前例ない総合的な主催者教育計画策定に敬意を表す。市民活動支援センターは備品の充実や休館日の変更等が必要。敬老金は将来を見据えた制度に見直すべき。以上、本予算原案の賛成討論とする。

## 財政規律を守りながら 人に優しいまちを

賛成 無会派 太田 久美子

平成31年度予算は松原市長の最初の予算である。市長の所信表明、財政規律は守られているのか、行財政改革の取り組みが推進されているのかを中心に審議した。市債発行額が元金償還額を超えていることから補正予算で発行抑制が図られる。待機児童対策では認可保育園を増やし定員拡大を行うほか、子育て・教育支援複合施設の整備と開設に向け準備を行う。育児や介護を担う方の就労促進など様々な効果が期待できるテレワーク事業が開始される。課題はあるが、財政規律を守り、後年度の財政負担を踏まえた上で、子育て支援に力を入れたら、介護ボランティア制度、都市計画道路の整備、また、他の分野にも必要な対応が図られている予算であり、評価できることから「一般会計予算の編成替えを求める動議」に反対し、「原案」に賛成する。

## 明るく力強い未来の展望と 職員の努力を評価

賛成 無会派 辻村 ともこ

一般会計予算は285億9800万円対前年比1億9200万円、0.7%増の中、少子高齢化社会では歳入確保と歳出抑制は重要課題である。法人税収は3億円とたばこ税3.5億円より低く、個人事業主誘致施策を強化すべきだ。動画等工夫を凝らし、広告費は10年で1億円が可能だ。調査研究し目標を定め若手の力も活用し全員で取組んで欲しい。又、市民の医療費抑制、健康寿命延伸の為に歯科保健衛生推進を歯科医師会と連携し取り組み、市民のお財布を温かくし、健康生活への最良かつ確実な方法だ。日本一人にやさしいまちづくりとは、市長、職員の最先端の情報収集と行動力、そして市民協働によって成し得るものだ。主体変容により2元代表制の中で切磋琢磨し、より良いまちづくりを推進して参ろう。期待を込めて予算に賛成する。